

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第215期(決算日:2023年12月11日)
第216期(決算日:2024年1月10日)
第217期(決算日:2024年2月13日)
第218期(決算日:2024年3月11日)
第219期(決算日:2024年4月10日)
第220期(決算日:2024年5月10日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2024年5月10日に第220期の決算を行いました。

ここに、第215期から第220期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター> ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第215期～第220期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	11
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標 [※]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分金	騰落 率	期騰 落	中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
191期(2021年12月10日)	5,300	25	△ 1.9	40,182	△ 0.7	97.7	—	17,407
192期(2022年1月11日)	5,776	25	9.5	41,049	2.2	98.2	—	18,693
193期(2022年2月10日)	6,014	25	4.6	39,859	△ 2.9	97.9	—	18,880
194期(2022年3月10日)	5,513	25	△ 7.9	37,153	△ 6.8	97.6	—	17,013
195期(2022年4月11日)	6,190	25	12.7	41,922	12.8	96.0	—	18,870
196期(2022年5月10日)	6,009	25	△ 2.5	39,136	△ 6.6	96.7	—	17,947
197期(2022年6月10日)	6,514	25	8.8	39,848	1.8	96.8	—	19,372
198期(2022年7月11日)	6,048	25	△ 6.8	39,829	△ 0.0	96.2	—	18,099
199期(2022年8月10日)	6,027	25	0.1	41,866	5.1	97.4	—	18,079
200期(2022年9月12日)	6,045	25	0.7	43,926	4.9	95.0	—	18,345
201期(2022年10月11日)	5,522	25	△ 8.2	39,230	△ 10.7	96.4	—	16,899
202期(2022年11月10日)	6,160	25	12.0	42,433	8.2	97.2	—	18,834
203期(2022年12月12日)	6,196	25	1.0	41,937	△ 1.2	97.8	—	18,624
204期(2023年1月10日)	6,245	25	1.2	40,207	△ 4.1	95.6	—	18,892
205期(2023年2月10日)	6,449	25	3.7	41,609	3.5	98.1	—	19,401
206期(2023年3月10日)	6,499	25	1.2	40,619	△ 2.4	96.3	—	19,520
207期(2023年4月10日)	6,401	25	△ 1.1	42,722	5.2	96.5	—	19,590
208期(2023年5月10日)	6,572	25	3.1	43,478	1.8	93.5	—	20,111
209期(2023年6月12日)	6,650	25	1.6	46,590	7.2	94.7	—	20,347
210期(2023年7月10日)	6,678	25	0.8	47,823	2.6	94.8	—	20,894
211期(2023年8月10日)	6,940	25	4.3	49,735	4.0	97.3	—	22,274
212期(2023年9月11日)	6,879	25	△ 0.5	50,227	1.0	96.5	—	22,300
213期(2023年10月10日)	6,760	25	△ 1.4	49,744	△ 1.0	97.3	—	22,142
214期(2023年11月10日)	6,788	25	0.8	50,939	2.4	97.9	—	22,338
215期(2023年12月11日)	6,850	25	1.3	52,012	2.1	99.1	—	22,379
216期(2024年1月10日)	7,040	25	3.1	53,543	2.9	98.6	—	22,679
217期(2024年2月13日)	7,047	25	0.5	56,742	6.0	98.4	—	22,423
218期(2024年3月11日)	7,190	25	2.4	57,586	1.5	97.2	—	22,696
219期(2024年4月10日)	7,516	25	4.9	60,296	4.7	98.1	—	23,494
220期(2024年5月10日)	7,714	25	3.0	62,590	3.8	97.9	—	23,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジ
メント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するもの
はありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段そ
の他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用
等することは禁じられています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 標		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第215期	(期 首) 2023年11月10日	円 6,788	% —	ポイント 50,939	% —	% 97.9	% —
	11月末	6,896	1.6	51,899	1.9	98.6	—
	(期 末) 2023年12月11日	6,875	1.3	52,012	2.1	99.1	—
第216期	(期 首) 2023年12月11日	6,850	—	52,012	—	99.1	—
	12月末	6,979	1.9	51,957	△0.1	98.1	—
	(期 末) 2024年1月10日	7,065	3.1	53,543	2.9	98.6	—
第217期	(期 首) 2024年1月10日	7,040	—	53,543	—	98.6	—
	1月末	7,129	1.3	54,413	1.6	98.6	—
	(期 末) 2024年2月13日	7,072	0.5	56,742	6.0	98.4	—
第218期	(期 首) 2024年2月13日	7,047	—	56,742	—	98.4	—
	2月末	7,189	2.0	58,145	2.5	98.5	—
	(期 末) 2024年3月11日	7,215	2.4	57,586	1.5	97.2	—
第219期	(期 首) 2024年3月11日	7,190	—	57,586	—	97.2	—
	3月末	7,584	5.5	60,723	5.4	98.8	—
	(期 末) 2024年4月10日	7,541	4.9	60,296	4.7	98.1	—
第220期	(期 首) 2024年4月10日	7,516	—	60,296	—	98.1	—
	4月末	7,635	1.6	60,871	1.0	97.1	—
	(期 末) 2024年5月10日	7,739	3.0	62,590	3.8	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

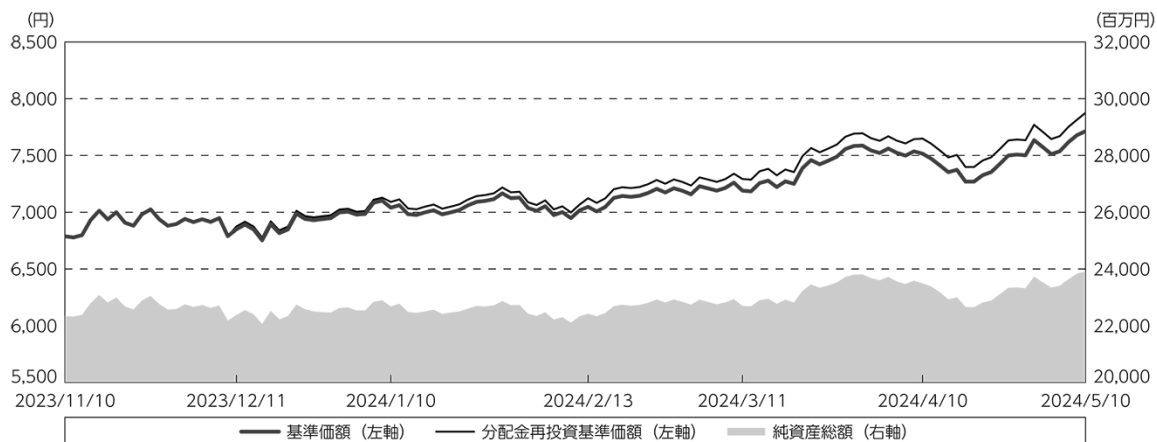
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中（第215期～第220期）の運用経過等（2023年11月11日～2024年5月10日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・欧米の金利がピークに達したとの楽観的な見方が広がったこと。
- ・不動産等の金利感応度が高いセクターが上昇したこと。
- ・人工知能(AI)関連テクノロジーに対する需要をめぐり、楽観的な見方が広がったこと。

<下落要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ開始時期が後ずれするとの見方が広がったこと。

<投資環境>

(2023年11～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。インフレ圧力の低下を受けて、投資家の間では欧米の金利がピークに達したとの楽観的な見方が広がりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。インフレ減速を背景に、F R Bによる利下げ開始が目前に迫っているとの期待が支援材料となりました。不動産等の金利感応度が高いセクターの上昇が目立ちました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。金利への楽観的な見通しが追い風となりました。米国株式市場と同様、不動産セクター等が上昇をけん引しました。

(2024年1～3月)

グローバル株式市場は上昇しました。2024年後半に主要中央銀行が利下げを開始するとの期待が追い風となりました。

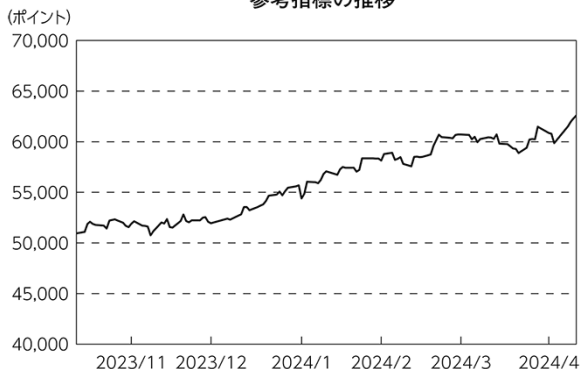
市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。2024年後半に利下げが開始されるとの期待や好調な企業決算等が支援材料となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。A I 関連テクノロジーに対する需要をめぐり、楽観的な見方が広がったことを受けて、情報技術セクターが市場をけん引しました。そのほか、金融や一般消費財・サービス、資本財・サービス等のセクターも堅調に推移しました。

(2024年4～5月)

グローバル株式市場はほぼ横ばいとなりました。米国インフレ指標の上振れを受けて、F R Bの利下げ開始時期が後ずれするとの懸念が広がったものの、その後に発表された4月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから、懸念が後退しました。

市場別に見ると、米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。市場予想を上回る米国インフレ率の発表を受けて、早期利下げ期待が後退したものの、その後に発表された米雇用統計を受け、米労働市場の過熱感が薄れる方向にあるとの見方が広がりました。ユーロ圏株式市場はほぼ横ばいとなりました。米国における利下げをめぐる思わくから、一時下落しましたが、その後元の価格水準まで値を戻す展開となりました。

参考指標の推移



＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は当作成期首の43銘柄に対し、当作成期末時点では44銘柄になりました。なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業 種	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
金融	21.2%	15.3%	+ 5.9%
コミュニケーション・サービス	17.5%	7.4%	+10.1%
ヘルスケア	12.4%	12.4%	△ 0.0%
一般消費財・サービス	11.4%	10.2%	+ 1.2%
生活必需品	11.2%	6.8%	+ 4.4%
情報技術	7.1%	24.1%	△17.0%
資本財・サービス	6.7%	10.3%	△ 3.6%
エネルギー	5.4%	4.7%	+ 0.7%
素材	5.1%	3.9%	+ 1.2%
不動産	2.1%	2.3%	△ 0.1%
公益事業	0.0%	2.6%	△ 2.6%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

業種別の当作成期中平均組入比率は、「コミュニケーション・サービス」、「金融」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「資本財・サービス」などの業種を低位としました。

「金融」、「コミュニケーション・サービス」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になりました。

<国別構成>

参考指標(MSCI-KOKUSAIインデックス)対比で見た国別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	36.2%	75.1%	△38.9%
	カナダ	0.0%	3.3%	△ 3.3%
欧州地域	イギリス	20.8%	4.1%	+16.7%
	ドイツ	16.1%	2.4%	+13.7%
	フランス	9.1%	3.4%	+ 5.7%
	スイス	5.5%	2.7%	+ 2.8%
	イタリア	4.5%	0.8%	+ 3.8%
	オランダ	3.2%	1.4%	+ 1.8%
	ベルギー	2.4%	0.3%	+ 2.2%
	スペイン	2.2%	0.7%	+ 1.4%
	スウェーデン	0.0%	0.9%	△ 0.9%
	デンマーク	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	アイルランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	0.0%	2.1%	△ 2.1%
	香港	0.0%	0.6%	△ 0.6%
	シンガポール	0.0%	0.4%	△ 0.4%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

国別の当作成期中平均組入比率は、「イギリス」、「ドイツ」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「イギリス」、「アメリカ」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「スイス」の組入れが、主なマイナス要因になりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資後）は+16.0%となり、同期間の参考指標の騰落率+22.9%を6.9ポイント下回りました。主な要因は、業種別ではコミュニケーション・サービスや資本財・サービスなどの銘柄選択、国別ではアメリカやドイツなどでの銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益、売買益および基準価額等を勘案して、当作成期においては、1万口当たり各期25円（税込み）、合計150円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年4月10日	2024年4月11日～ 2024年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.364%	25 0.354%	25 0.354%	25 0.347%	25 0.332%	25 0.323%
当期の収益	24	25	25	25	25	25
当期の収益以外	1	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,027	3,178	3,186	3,328	3,652	3,851

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年 5月10日)

項 目	第215期～第220期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.766	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.438)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	0.795	
作成期間の平均基準価額は、7,235円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

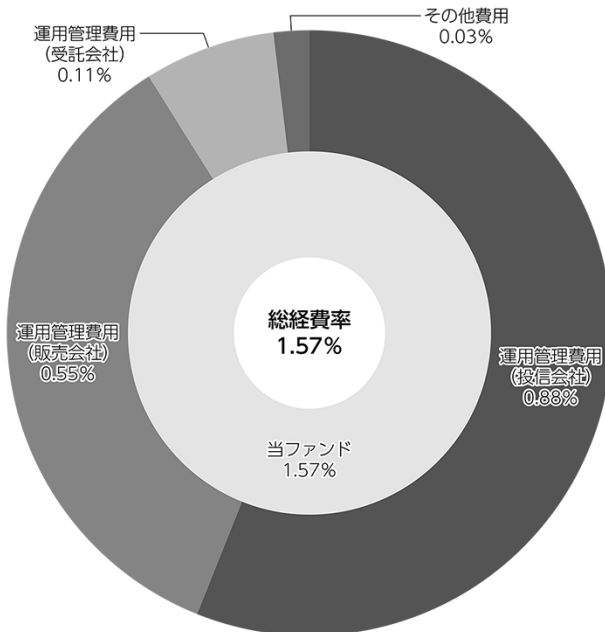
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第215期～第220期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 475,183	千円 2,043,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月11日～2024年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第215期～第220期
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,313,860千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	30,455,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第214期末	第220期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		5,540,048	5,064,865	23,848,426

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項	目	第220期末	
		評価額	比率
		千円	%
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		23,848,426	99.1
コール・ローン等、その他		226,153	0.9
投資信託財産総額		24,074,579	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(30,576,848千円)の投資信託財産総額(30,901,072千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年5月10日現在、1ドル=155.70円、1ユーロ=167.83円、1ポンド=194.95円、1スイスフラン=171.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2023年12月11日現在	2024年1月10日現在	2024年2月13日現在	2024年3月11日現在	2024年4月10日現在	2024年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,540,323,781	22,821,251,275	22,560,807,272	22,876,664,158	23,651,277,368	24,074,579,436
コール・ローン等	69,882,873	38,130,147	51,392,218	50,693,405	44,435,471	76,153,365
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド(評価額)	22,360,440,908	22,663,121,128	22,409,415,054	22,670,970,753	23,466,841,885	23,848,426,051
未収入金	110,000,000	120,000,000	100,000,000	155,000,000	140,000,000	150,000,000
未収利息	—	—	—	—	12	20
(B) 負債	160,682,598	141,353,053	137,037,003	180,273,910	156,368,885	159,671,428
未払収益分配金	81,674,867	80,539,496	79,549,076	78,916,346	78,147,862	77,501,043
未払解約金	49,435,799	32,313,059	25,266,406	75,470,622	48,674,004	52,736,916
未払信託報酬	29,540,206	28,469,941	32,193,000	25,858,586	29,519,080	29,405,969
未払利息	166	47	147	152	—	—
その他未払費用	31,560	30,510	28,374	28,204	27,939	27,500
(C) 純資産総額(A－B)	22,379,641,183	22,679,898,222	22,423,770,269	22,696,390,248	23,494,908,483	23,914,908,008
元本	32,669,947,167	32,215,798,464	31,819,630,533	31,566,538,565	31,259,145,157	31,000,417,517
次期繰越損益金	△10,290,305,984	△9,535,900,242	△9,395,860,264	△8,870,148,317	△7,764,236,674	△7,085,509,509
(D) 受益権総口数	32,669,947,167口	32,215,798,464口	31,819,630,533口	31,566,538,565口	31,259,145,157口	31,000,417,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,850円	7,040円	7,047円	7,190円	7,516円	7,714円

(注1) 当ファンドの第215期首元本額は32,910,304,273円、当作成期中(第215期～第220期)における追加設定元本額は2,139,341,093円、同一部解約元本額は4,049,227,849円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第215期0.6850円、第216期0.7040円、第217期0.7047円、第218期0.7190円、第219期0.7516円、第220期0.7714円です。

○損益の状況

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年2月13日	2024年2月14日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年4月10日	2024年4月11日～ 2024年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,677	△ 3,675	△ 3,899	△ 2,907	△ 622	446
受取利息	—	—	—	—	98	446
支払利息	△ 2,677	△ 3,675	△ 3,899	△ 2,907	△ 720	—
(B) 有価証券売買損益	308,472,749	715,686,643	133,060,824	552,095,648	1,121,070,368	721,114,170
売買益	317,553,836	723,442,377	136,305,982	558,662,694	1,132,922,038	725,123,704
売買損	△ 9,081,087	△ 7,755,734	△ 3,245,158	△ 6,567,046	△ 11,851,670	△ 4,009,534
(C) 信託報酬等	△ 29,570,638	△ 28,499,888	△ 32,221,294	△ 25,886,540	△ 29,546,965	△ 29,433,469
(D) 当期損益金(A+B+C)	278,899,434	687,183,080	100,835,631	526,206,201	1,091,522,781	691,681,147
(E) 前期繰越損益金	4,160,822,272	4,229,441,925	4,728,540,493	4,673,286,066	5,033,780,858	5,949,954,529
(F) 追加信託差損益金	△14,648,352,823	△14,371,985,751	△14,145,687,312	△13,990,724,238	△13,811,392,451	△13,649,644,142
(配当等相当額)	(5,407,070,379)	(5,404,501,927)	(5,387,915,602)	(5,384,919,268)	(5,370,623,446)	(5,374,689,508)
(売買損益相当額)	(△20,055,423,202)	(△19,776,487,678)	(△19,533,602,914)	(△19,375,643,506)	(△19,182,015,897)	(△19,024,333,650)
(G) 計(D+E+F)	△10,208,631,117	△ 9,455,360,746	△ 9,316,311,188	△ 8,791,231,971	△ 7,686,088,812	△ 7,008,008,466
(H) 収益分配金	△ 81,674,867	△ 80,539,496	△ 79,549,076	△ 78,916,346	△ 78,147,862	△ 77,501,043
次期繰越損益金(G+H)	△10,290,305,984	△ 9,535,900,242	△ 9,395,860,264	△ 8,870,148,317	△ 7,764,236,674	△ 7,085,509,509
追加信託差損益金	△14,648,352,823	△14,371,985,751	△14,145,687,312	△13,990,724,238	△13,811,392,451	△13,649,644,142
(配当等相当額)	(5,407,702,608)	(5,404,808,099)	(5,387,982,285)	(5,385,063,179)	(5,370,874,568)	(5,375,602,451)
(売買損益相当額)	(△20,056,055,431)	(△19,776,793,850)	(△19,533,669,597)	(△19,375,787,417)	(△19,182,267,019)	(△19,025,246,593)
分配準備積立金	4,483,835,570	4,896,085,509	4,749,827,048	5,120,575,921	6,047,155,777	6,564,134,633
繰越損益金	△ 125,788,731	—	—	—	—	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年1万分の50の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

<分配金の計算過程>

第215期計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,420,298円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,407,702,608円)および分配準備積立金(4,487,090,139円)より分配対象収益は9,973,213,045円(10,000口当たり3,052円)であり、うち81,674,867円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第216期計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,067,187円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(519,094,616円)、信託約款に規定する収益調整金(5,404,808,099円)および分配準備積立金(4,351,463,202円)より分配対象収益は10,321,433,104円(10,000口当たり3,203円)であり、うち80,539,496円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第217期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,799,674円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(88,035,957円)、信託約款に規定する収益調整金(5,387,982,285円)および分配準備積立金(4,728,540,493円)より分配対象収益は10,217,358,409円(10,000口当たり3,211円)であり、うち79,549,076円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第218期計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,612,076円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(483,594,125円)、信託約款に規定する収益調整金(5,385,063,179円)および分配準備積立金(4,673,286,066円)より分配対象収益は10,584,555,446円(10,000口当たり3,353円)であり、うち78,916,346円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第219期計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,533,082円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,012,989,699円)、信託約款に規定する収益調整金(5,370,874,568円)および分配準備積立金(5,033,780,858円)より分配対象収益は11,496,178,207円(10,000口当たり3,677円)であり、うち78,147,862円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第220期計算期間末における費用控除後の配当等収益(290,429,183円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(401,251,964円)、信託約款に規定する収益調整金(5,375,602,451円)および分配準備積立金(5,949,954,529円)より分配対象収益は12,017,238,127円(10,000口当たり3,876円)であり、うち77,501,043円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
1 万口当たり分配金 (税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

運用報告書

親投資信託

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第19期

(決算日：2024年5月10日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標※		株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
15期(2020年5月11日)	16,723	△24.6%	23,573	△2.8%	93.0%	—	15,840
16期(2021年5月10日)	27,302	63.3%	35,185	49.3%	98.1%	—	25,898
17期(2022年5月10日)	32,490	19.0%	39,136	11.2%	96.9%	—	23,763
18期(2023年5月10日)	37,853	16.5%	43,478	11.1%	93.5%	—	27,298
19期(2024年5月10日)	47,086	24.4%	62,590	44.0%	98.2%	—	30,671

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標※		株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2023年5月10日	37,853	—	43,478	—	93.5%	—
5月末	37,806	△0.1%	44,947	3.4%	94.0%	—
6月末	39,903	5.4%	49,389	13.6%	94.8%	—
7月末	40,597	7.2%	50,205	15.5%	97.5%	—
8月末	41,079	8.5%	50,238	15.5%	96.5%	—
9月末	40,447	6.9%	49,213	13.2%	95.9%	—
10月末	38,630	2.1%	48,561	11.7%	96.1%	—
11月末	40,941	8.2%	51,899	19.4%	98.5%	—
12月末	41,637	10.0%	51,957	19.5%	98.2%	—
2024年1月末	42,746	12.9%	54,413	25.2%	98.6%	—
2月末	43,309	14.4%	58,145	33.7%	98.5%	—
3月末	45,902	21.3%	60,723	39.7%	98.8%	—
4月末	46,428	22.7%	60,871	40.0%	97.2%	—
(期末) 2024年5月10日	47,086	24.4%	62,590	44.0%	98.2%	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○第19期の運用経過等（2023年5月11日～2024年5月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・堅調な経済指標を受けて米国の景気後退懸念が和らいだこと。
- ・人工知能（A I）関連テクノロジーに対する需要をめぐり、楽観的な見方が広がったこと。
- ・米国政府の債務上限問題が与野党の合意により解決に至ったこと。

＜下落要因＞

- ・米国インフレ指標の上振れを受けて、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ開始時期が後ずれするとの懸念が広がったこと。
- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し、地政学リスクが高まったこと。
- ・中国経済の成長に対する懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

(2023年5～6月)

グローバル株式市場は上昇しました。A Iの普及に対する期待を背景とした情報技術銘柄の上昇が、相場をけん引しました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。主要テクノロジー企業の好決算などを受け、A Iの普及に対する期待が高まったほか、米国政府の債務上限問題が与野党の合意により解決に至ったことや堅調な経済指標を受けて米国の景気後退懸念が和らいだことなどが、相場のプラス要因となりました。F R Bは5月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で0.25%の利上げを実施した後、6月に11会合ぶりに政策金利の据え置きを決定しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。情報技術銘柄に加え、金利の先高観により、金融銘柄が上昇をけん引しました。欧州中央銀行（E C B）は5月の0.25%の利上げに続き、6月も0.25%の利上げを実施しました。

(2023年7～9月)

グローバル株式市場は下落しました。FRBが政策金利を長期間にわたり高水準に維持するとの見通しを示したことで、金利上昇による主要国の経済成長に及ぼす影響や、中国経済の成長に対する懸念がマイナス要因となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。インフレが鈍化傾向にあることやおおむね米国企業の決算が市場予想を上回る内容であったことなどを受け、景気のソフトランディング期待が高まり、7月は上昇しましたが、8月以降、金融引締めに対する懸念が高まり、下落に転じました。FRBは7月のFOMCで2会合ぶりに0.25%の利上げを実施しました。9月のFOMCでは政策金利を据え置きましたが、参加者の金利予測分布図において、年内あと1回の利上げの可能性に加え、政策金利を長期間にわたり高水準に維持するとの見通しが示されました。ユーロ圏株式市場は下落しました。ECBは7月と9月にそれぞれ0.25%の利上げを実施しました。

(2023年10～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。イスラエルとハマスの紛争が勃発し、地政学リスクが高まったことで10月は下落しましたが、中東情勢における過度な懸念が後退したことや、インフレ圧力の低下を受けて、投資家の間では欧米の金利がピークに達したとの楽観的な見方が広がったことで上昇に転じました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。インフレ減速を背景に、FRBによる利下げ開始が目前に迫っているとの期待が支援材料となりました。情報技術や不動産等の金利感応度が高いセクターの上昇が目立った一方で、エネルギーセクターは下落しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。金利がピークに達したとの見方が追い風となりました。米国株式同様、不動産や情報技術セクターが優位に展開する相場となりました。一方で、ヘルスケアやエネルギーセクターは下落しました。

(2024年1～3月)

グローバル株式市場は上昇しました。2024年後半に主要中央銀行が利下げを開始するとの期待が追い風となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。2024年後半に利下げが開始されるとの期待や好調な企業決算等が支援材料となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。AI関連テクノロジーに対する需要をめぐり、楽観的な見方が広がったことを受けて、情報技術セクターが市場をけん引しました。そのほか、金融や一般消費財・サービス、資本財・サービス等のセクターも堅調に推移しました。

(2024年4～5月)

グローバル株式市場はほぼ横ばいとなりました。米国インフレ指標の上振れを受けて、FRBの利下げ開始時期が後ずれするとの懸念が広がったものの、その後に発表された4月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから、懸念が後退しました。

市場別に見ると、米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。市場予想を上回る米国インフレ率の発表を受けて、早期利下げ期待が後退したものの、その後に発表された米雇用統計を受け、米労働市場の過熱感が薄れる方向にあるとの見方が広がりました。ユーロ圏株式市場はほぼ横ばいとなりました。米国における利下げをめぐる思わくから、一時下落しましたが、その後元の価格水準まで値を戻す展開となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の40銘柄に対し、期末時点では44銘柄になりました。

なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

（業種構成）

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差異
金融	20.6%	15.1%	+ 5.4%
コミュニケーション・サービス	17.7%	7.3%	+10.4%
ヘルスケア	13.4%	12.8%	+ 0.7%
生活必需品	11.8%	7.1%	+ 4.7%
一般消費財・サービス	9.6%	10.3%	△ 0.7%
情報技術	7.6%	23.3%	△15.7%
資本財・サービス	6.1%	10.2%	△ 4.1%
エネルギー	5.9%	4.9%	+ 1.0%
素材	5.4%	4.0%	+ 1.4%
不動産	1.9%	2.3%	△ 0.4%
公益事業	0.0%	2.7%	△ 2.7%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

業種別の期中平均組入比率は、「コミュニケーション・サービス」、「金融」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「資本財・サービス」などの業種を低位としました。

「金融」、「情報技術」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「ヘルスケア」、「コミュニケーション・サービス」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

(国別構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た国別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	35.4%	74.6%	△39.2%
	カナダ	0.0%	3.4%	△ 3.4%
欧州地域	イギリス	21.3%	4.2%	+17.1%
	ドイツ	16.6%	2.4%	+14.1%
	フランス	10.0%	3.5%	+ 6.5%
	イタリア	4.5%	0.8%	+ 3.8%
	スイス	4.4%	2.8%	+ 1.5%
	ベルギー	3.0%	0.3%	+ 2.7%
	オランダ	2.7%	1.3%	+ 1.3%
	スペイン	2.1%	0.8%	+ 1.4%
	スウェーデン	0.0%	0.9%	△ 0.9%
	デンマーク	0.0%	1.0%	△ 1.0%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	アイルランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%	
アジア・パシフィック地域	シンガポール	0.0%	0.4%	△ 0.4%
	オーストラリア	0.0%	2.1%	△ 2.1%
	香港	0.0%	0.6%	△ 0.6%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

国別の期中平均組入比率は、「イギリス」、「ドイツ」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「アメリカ」、「イギリス」などの組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対して主なプラス要因になり、「ドイツ」の組入れが、主なマイナス要因になりました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、世界の先進国・地域 (日本を除く) の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は+24.4%となり、同期間の参考指標の騰落率+44.0%を19.6ポイント下回りました。主な要因は、業種別ではコミュニケーション・サービスやヘルスケアでの銘柄選択、国別ではアメリカやドイツなどでの銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

＜今後の運用方針＞

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

なお、運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月11日~2024年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.035 (0.034) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.090	
期中の平均基準価額は、41,618円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年5月11日～2024年5月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 9,740	千ドル 35,774	百株 8,923	千ドル 34,455
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,851	7,316	1,995	7,260
	イタリア	3,017	1,306	9,165	3,559
	フランス	1,767	2,936	5,993	8,003
	オランダ	1,935	4,523	487	824
	スペイン	446	633	334	500
	ベルギー	177	678	1,498	5,356
	イギリス	34,415	千ポンド 10,111	25,671	千ポンド 12,000
	スイス	1,417	千スイスフラン 9,737	731	千スイスフラン 3,806

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月11日～2024年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,615,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,983,303千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月11日～2024年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
BEST BUY CO INC	—	501	3,718	579,021	一般消費財・サービス流通・小売り	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	524	857	3,835	597,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CITIGROUP INC	826	703	4,451	693,092	銀行	
EBAY INC	1,006	836	4,210	655,643	一般消費財・サービス流通・小売り	
HP INC	—	1,372	4,068	633,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	336	153	2,547	396,659	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	2,177	676	2,034	316,772	半導体・半導体製造装置	
MANPOWER INC	—	632	4,822	750,888	商業・専門サービス	
MARCUS & MILLICHAP INC	—	785	2,671	415,986	不動産管理・開発	
MICRON TECHNOLOGY INC	815	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PFIZER INC	1,043	1,633	4,602	716,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STANLEY BLACK & DECKER INC	564	589	5,198	809,411	資本財	
MOLSON COORS BEVERAGE CO	1,045	793	4,666	726,585	食品・飲料・タバコ	
VIATRIS INC	3,318	2,469	2,770	431,415	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,504	1,555	6,188	963,543	電気通信サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,512	1,888	3,257	507,126	生活必需品流通・小売り	
WILEY (JOHN) & SONS-CLASS A	—	672	2,627	409,113	メディア・娯楽	
WESTERN UNION CO	3,518	2,891	3,843	598,403	金融サービス	
小 計	株 数	金 額	18,195	19,011	65,516	10,200,877
	銘柄 数	< 比 率 >	13	17	—	< 33.3% >
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ	
BASF SE	1,009	1,053	5,253	881,625	素材	
BAYER AG	686	1,205	3,457	580,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CONTINENTAL AG	906	946	5,737	962,922	自動車・自動車部品	
HEIDELBERG MATERIALS AG	518	—	—	—	素材	
HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	781	815	6,728	1,129,191	家庭用品・パーソナル用品	
RTL GROUP S.A.	1,129	1,178	3,494	586,544	メディア・娯楽	
Schaeffler AG Preference NPV	5,024	6,712	4,278	718,143	自動車・自動車部品	
小 計	株 数	金 額	10,056	11,912	28,950	4,858,751
	銘柄 数	< 比 率 >	7	6	—	< 15.8% >
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	2,733	2,355	3,541	594,373	エネルギー	
INTESA SANPAOLOA	19,297	13,526	4,841	812,598	銀行	
小 計	株 数	金 額	22,030	15,882	8,383	1,406,972
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 4.6% >

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第 19 期 -

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円			
AXA SA	1,537	1,605	5,369	901,094	保険		
ORANGE	5,807	4,584	4,847	813,629	電気通信サービス		
SANOFI	601	410	3,825	642,081	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SES GLOBAL-FDR	7,024	4,144	1,923	322,895	メディア・娯楽		
小 計	株 数 ・ 金 額	14,970	10,744	15,966	2,679,701		
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 8.7% >		
(ユーロ…オランダ)							
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	1,314	3,873	650,058	生活必需品流通・小売り		
ING GROEP NV	3,035	3,168	5,080	852,668	銀行		
小 計	株 数 ・ 金 額	3,035	4,483	8,953	1,502,726		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 4.9% >		
(ユーロ…スペイン)							
REPSOL SA	2,558	2,670	3,943	661,816	エネルギー		
小 計	株 数 ・ 金 額	2,558	2,670	3,943	661,816		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >		
(ユーロ…ベルギー)							
AGEAS	1,015	1,060	4,782	802,676	保険		
COLRUYT SA	1,366	—	—	—	生活必需品流通・小売り		
小 計	株 数 ・ 金 額	2,382	1,060	4,782	802,676		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 2.6% >		
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	55,033	46,753	70,980	11,912,644		
	銘柄 数 < 比 率 >	17	16	—	< 38.8% >		
(イギリス)							
ANGLO AMERICAN PLC	500	1,699	4,649	906,511	素材		
BT GROUP PLC	25,221	32,618	3,457	674,046	電気通信サービス		
GSK PLC	3,560	2,132	3,796	740,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ITV PLC	57,721	60,256	4,615	899,821	メディア・娯楽		
NATWEST GROUP PLC	12,803	16,880	5,364	1,045,811	銀行		
SHELL PLC	1,390	—	—	—	エネルギー		
STANDARD CHARTERED PLC	5,516	5,083	3,836	747,979	銀行		
TESCO PLC	15,095	10,788	3,346	652,417	生活必需品流通・小売り		
WPP PLC	3,674	4,769	3,964	772,867	メディア・娯楽		
小 計	株 数 ・ 金 額	125,484	134,227	33,032	6,439,591		
	銘柄 数 < 比 率 >	9	8	—	< 21.0% >		
(スイス)							
ADECCO GROUP AG-REG	—	510	1,683	289,141	商業・専門サービス		
SWISS RE AG	340	296	3,071	527,414	保険		
SWATCH GROUP AG	—	217	4,274	734,023	耐久消費財・アパレル		
小 計	株 数 ・ 金 額	340	1,025	9,029	1,550,579		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 5.1% >		
合 計	株 数 ・ 金 額	199,053	201,018	—	30,103,692		
	銘柄 数 < 比 率 >	40	44	—	< 98.2% >		

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注 3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注 4) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,103,692	97.4
コール・ローン等、その他	797,380	2.6
投資信託財産総額	30,901,072	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (30,576,848千円) の投資信託財産総額 (30,901,072千円) に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年5月10日現在、1ドル=155.70円、1ユーロ=167.83円、1ポンド=194.95円、1スイスフラン=171.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月10日現在)

○損益の状況 (2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,901,072,978
コール・ローン等	719,346,205
株式(評価額)	30,103,692,950
未収配当金	78,033,735
未収利息	88
(B) 負債	230,000,000
未払解約金	230,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,671,072,978
元本	6,513,821,832
次期繰越損益金	24,157,251,146
(D) 受益権総口数	6,513,821,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,086円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,329,245,563
受取配当金	1,329,350,980
受取利息	1,628
その他収益金	47,618
支払利息	△ 154,663
(B) 有価証券売買損益	5,207,919,973
売益	7,667,355,599
売買損	△ 2,459,435,626
(C) 保管費用等	△ 10,372,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,526,792,634
(E) 前期繰越損益金	20,086,922,511
(F) 追加信託差損益金	3,182,003,657
(G) 解約差損益金	△ 5,638,467,656
(H) 計(D+E+F+G)	24,157,251,146
次期繰越損益金(H)	24,157,251,146

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,211,673,673円、期中追加設定元本額は1,049,196,343円、期中一部解約元本額は1,747,048,184円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型) 5,064,865,576円
 しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型) 737,727,539円
 しんきん世界好配当利回り株ファンド (1年決算型) 534,575,674円
 しんきんグローバル6資産ファンド (1年決算型) 176,653,043円

(注3) 1口当たり純資産額は4.7086円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年8月5日実施)